

# 2023年度 東京都立産業技術研究センター年報

## 目 次

1. 概 要	1
1.1 概要	1
1.2 組織	2
2. 中小企業の技術的課題の解決や事業化を見据えた総合的支援	3
2.1 技術相談	3
2.1.1 技術相談実績	3
2.2 依頼試験	3
2.2.1 依頼試験実績	3
2.2.2 計量法校正事業者登録制度への取り組み	4
2.2.3 環境計量証明事業の登録	4
2.3 機器利用	5
2.3.1 機器利用実績	5
2.3.2 機器利用ライセンス制度	5
2.4 オーダーメイド型技術支援	6
2.4.1 オーダーメイド型技術支援実績	6
2.4.2 外部専門家を利用した支援	6
2.5 基盤研究・協創的研究開発	7
2.5.1 基盤研究	7
2.5.2 協創的研究開発	8
2.6 共同研究	9
2.7 外部資金導入研究・調査	10
2.7.1 提案公募型研究	10
2.7.2 受託研究	11
2.8 研究成果の普及活動	11
2.9 職員の受賞	30
2.10 知的財産権	31
2.10.1 知的財産権保有件数	31
2.10.2 保有する登録済み知的財産権	31
2.10.3 出願案件	54
2.10.4 消滅案件	55
2.10.5 実施許諾	57
2.10.6 著作権の許諾	60
2.11 機器整備	61

3. 産業の発展と都民生活の向上を目指したプロジェクト型支援	62
3.1 新産業創出支援	62
3.1.1 中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業	62
3.1.2 航空機産業への参入支援事業	64
3.1.3 ものづくりベンチャー育成事業	65
3.2 社会的課題解決支援	66
3.2.1 バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業	66
3.2.2 フードテックによる製品開発支援事業	67
3.2.3 活発な活動を支える障害者用具等研究開発推進事業	69
3.2.4 サーキュラーエコノミーへの転換支援事業	69
4. 中小企業等の新事業展開支援	71
4.1 多様な連携によるオープンイノベーション等の促進	71
4.1.1 「東京イノベーション発信交流会2024」の開催	71
4.1.2 異業種交流事業	71
4.1.3 医療機器産業参入支援	72
4.1.4 業種別交流会	73
4.1.5 技術研究会	73
4.1.6 技術審査	73
4.1.7 首都圏公設試験研究機関との連携	73
4.1.8 協定・覚書締結一覧	74
4.2 都産技研の資源やネットワークを活用した支援	77
4.2.1 製品開発支援ラボ	77
4.2.2 スタートアップ企業の製品化・事業化を支援する取り組み	78
4.3 海外展開の促進	78
4.3.1 海外展開技術支援 広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）	78
4.3.2 海外支援拠点（バンコク支所）	80
5. 地域や支所の特色を活かした支援	81
5.1 多摩テクノプラザ	81
5.2 城東支所	81
5.3 墨田支所	82
5.4 城南支所	82
5.5 食品技術センター	82

6. 東京の産業を支える産業人材の育成	83
6.1 技術セミナー・講習会	83
6.2 委員・講師などの派遣	88
6.2.1 委員などの派遣	88
6.2.2 講師などの派遣	88
6.3 インターンシップなどの受け入れ	89
6.3.1 インターンシップの受け入れ	89
6.3.2 研修学生の受け入れ	89
7. 情報発信の推進	90
7.1 イベント開催	90
7.1.1 TIRI クロスミーティング	90
7.1.2 産業交流展	90
7.2 展示会出展	91
7.3 刊行物	93
7.3.1 冊子	93
7.3.2 TIRI NEWS	93
7.3.3 note	94
7.4 都産技研ウェブサイト	94
7.5 都産技研メールニュース	94
7.6 マスコミ報道	94
7.7 図書室	96
8. 業務運営	97
8.1 組織運営	97
8.1.1 組織体制および運営	97
8.1.2 人材育成	97
8.2 施設整備	97
8.2.1 本部・DX 推進センター	98
8.2.2 城東支所	99
8.2.3 墨田支所	99
8.2.4 城南支所	99
8.2.5 食品技術センター	99
8.2.6 多摩テクノプラザ	100
8.3 安全衛生管理	101
8.3.1 安全衛生管理	101
8.3.2 化学物質等管理	102
8.3.3 高圧ガスの管理	102
8.3.4 放射線安全管理	102

8.4	社会的責任	105
8.4.1	リスクマネジメント	105
8.4.2	内部統制	105
8.4.3	情報開示	106
資料		107
1	沿革	107
2	施設	108
3	東京都地方独立行政法人評価委員会試験研究分科会	116
4	2023年度 年度計画	117